

事務事業評価シート

(H.28)No.	6060	(H.27)No.	6060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民年金委託事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	國分 幸	

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5 自立を支える地域福祉の充実
	施策	4 社会保障
	小施策	
重点施策コード		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。
事業内容
国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務)①第1号、任意加入被保険者の資格に関する届の受理・報告、②第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、③寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・報告、④保険料免除に関する届出・申請の受理・報告、⑤相談、照会業務 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告 2,063件 ②第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 58件 ③寡婦年金・死亡一時金の請求書等の受理・報告 2件 ④保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 4,822件 ⑤相談、照会業務 18,997件	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告2,500件 ②第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 100件 ③寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・報告 20件 ④保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 5,000件 ⑤相談、照会業務 20,000件	①第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告 ②第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	①第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告 ②第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	①第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告 ②第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	3,134千円	4,555千円	4,555千円	4,555千円	4,555千円
内訳(千円)					
国・県支出金	3,134	4,555	4,555	4,555	4,555
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	2.50人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員等	1.60人	2.56人	2.56人	2.56人	2.56人
②概算人件費	(0千円) 21,720千円	25,520千円	25,520千円	25,520千円	25,520千円
①+②総事業費	(0千円) 24,854千円	30,075千円	30,075千円	30,075千円	30,075千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか - (施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
法定受託事務事業のため	